# 日本共産党市議団　2017年9月定例議会

# 市議会報告


宇田たか子
ひたちなか市東石川3227−11
090−2764−6461
uda.takako@gf7.so-net.ne.jp

山形ゆみ子
ひたちなか市高野536−5
090−2528−6163
yamagatayumiko@ybb.ne.jp

宇田たか子

山形ゆみ子

平成29年9月市議会は、9月4日から27日までおこなわれました。平成28年度決算に関する議案が19件、六ツ野土地区画整理事業特別会計設置条例や、市子育て支援・多世代交流施設設置及び管理条例など、合わせて30件の議案が提案され、各委員会で審議しました。

最終日の本会議で、日本共産党市議団は一般会計決算の4件について、「国の悪政から市民の暮らしを守る防波堤になる」ことを求め、反対討論をおこないました。

一般質問は11人の議員が参加。宇田・山形議員の質問は次の通りです。

## 原発は市民の暮らしと共存しない

### 東海第二原発の再稼働中止を

日本共産党は、全国で最も人口密集地に立地していること、運転開始以来、来年11月で40年になる老朽原発であることから、「いま停止している東海第二原発は再稼働せず中止すべきだ」と、日本原電、茨城県に求めてきました。

風向きによっては避難方向も違い、地震などの複合災害のなかで実効性のある避難計画は、到底つくれないことは明白です。産業都市・観光都市として発展をしてきた本市にとって、市民の暮らしと原発の共存はあり得ません。

### 新知事に再稼働中止を

**山形議員**は、8月におこなわれた県知事選挙で当選した新知事に、東海第二原発の再稼働・20年間の延長申請を認めないよう働きかけることを本間市長に求めました。

**本間市長**は、「まずは県としての責任ある対応、市町村とのしっかりした連携を期待したい」と答弁しました。

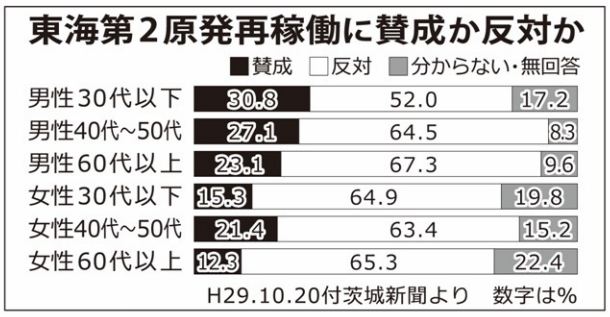
また**山形議員**は、「安全協定の見直しについて、覚書で確認している見直しの時期とはいつか」と質問。

**本間市長**は、「20年延長申請が、本年8月28日から11月28日までなので、その間の早い時期と認識している」と答弁しました。

### 市長「安全確保は困難」

**山形議員**は、さらに、「市長はいつも、市民の安全が確保できない限り再稼働はありえないと答弁する。市民の安全が確保される」とは、どういう時と考えるかと質問しました。

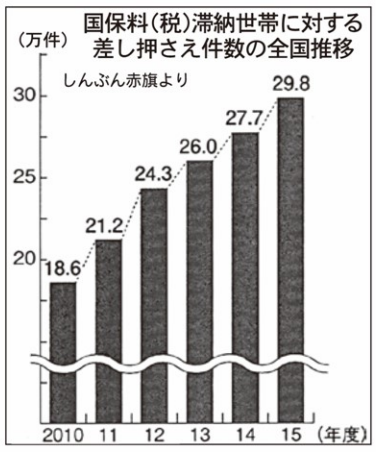
**本間市長**は、「安心・安全を確保することは極めて困難であろうと、なかなか具体的なイメージまで到達できないというのが今の状況だ」と答弁しました。




## 保険税アップの懸念

### 「国民健康保険」県域化

来年度より、国民健康保険事業がこれまでの市町村単位から、都道府県に移行されます。安倍政権は公的医療・介護保険制度を改悪し、国保を都道府県化（県域化）して、医療費・病床削減などを進めようとしているのです。




**山形議員**は、県域化に伴って国保税を値上げしないよう質問しました。

**市**は「県から示される必要保険税総額を見ながら、また他の市町村の税率改定の動向を見ながら検討していく」「保険税を引き下げるために国や県に財政支援をおこなうよう要望していく」と答弁しました。

本市の国保加入者の半数は、所得が100万円以下の世帯です。いまでも国保税は高くて払いきれない状況であり、滞納すれば保険証が取り上げられ、病院にかかれなくなります。県域化に伴う値上げは絶対に避けるよう強く求めました。

## 危険なマイナンバー制度は廃止すべき

### あらゆる個人情報を掌握・管理

すべての国民に、生涯変わらぬ、12桁の番号を割りふる「マイナンバー制度」。税・社会保障・災害対策の分野を統一番号で管理し連携することで、行政を効率化し市民サービスを向上させるとしていますが本当の狙いは徴税強化と、社会保障の給付抑制です。

### マイナンバーの安全管理の徹底を

現在、市の窓口の多くでマイナンバーを取り扱っていますが、マイナンバーは市民の重要な情報のマスターキーです。その漏えいなどあってはなりません。

**宇田議員**は、安全管理について質問しました。

市は、「職員の研修等により危機管理意識の向上をはかるとともに、市が保有する個人情報の安全管理の徹底に努めていく」と答弁しました。

### 番号の変更は可能

**宇田議員**は、コンビニでマイナンバーカードを使った諸証明発行サービスが始まるが、市民がマイナンバーカードを持ち歩き使うことによる情報漏えいの危険について質問しました。

**市**は、「マイナンバーカード全般の相談業務は市民課窓口でおこなっている。紛失にともなって情報漏えいが懸念される場合には、申請によって個人番号を変更することも可能となっている」と答弁しました。

### 「監視社会」の懸念も

国はマイナンバーカード普及のために、診察券や運転免許証、健康保険証、医療記録など、官民共通で利用範囲をさらに広げようとしています。

生涯変わらぬ番号によって、個人のあらゆる情報が管理されるマイナンバー制度は廃止すべきです。

## 地震で一人のいのちも失わせない

### 市民の生活実態を把握し必要な施策を

私たちの住む茨城県は、住宅が倒壊する恐れのある震度6以上の大地震の起こる確率が非常に高い地域です。

本市の耐震化率（震度6強から7の震度でも倒壊しない強度を持つ住宅）は85・7％で、耐震基準に満たない家屋は、9300棟あります。

**市**は、「住宅の耐震化率の目標を、平成32年度までに90％以上とし、さらに耐震性を有しない住宅の解消に努めていく」と答弁しました。

地震によって一人のいのちも失わせない。そのために必要な方が利用できる耐震改修助成制度と共に、生活実態に合わせた「いのちを守るための施策」が求められています。

**平成29年度耐震改修助成事業を実施予定の県内市町**

水戸市、日立市、土浦市、古河市、石岡市、結城市、龍ヶ崎市、下妻市、常陸太田市、高萩市、北茨城市、取手市、鹿嶋市、潮来市、那珂市、筑西市、神栖市、行方市、つくばみらい市、大洗町、城里町、八千代町、**常総市、鉾田市、阿見町、つくば市**

※県調べ、太字は本年度創設

## 「戦争する国づくり」のための教育は認められない

文部科学省は、小・中学校の教育内容の基準を示す「学習指導要領」と幼稚園の「教育要領」を、9年ぶりに全面的に改訂しました。

具体的には道徳が教科となり、「天皇のために命をささげよ」と教えた「教育勅語」が利用されます。さらに銃剣道が選択科目に入り、「君が代」が学習材料となります。

学習指導要領には「平和教育」という言葉もなくなりました。どう考えても戦前の教育に逆戻りではないでしょうか。

### 子どもに教えていいのか「銃剣道」

**山形議員**は、中学校教科「保健体育」の武道で「銃剣道」が選択科目になったことについて、「銃剣道は旧陸軍の格闘技で、いまも自衛隊の訓練に使われている。昨年1年間で、自衛隊が銃剣道で訓練中に59件もの事故が発生し、これまで2名が亡くなっている。中学校で実施すべきではない」と質問しました。

**市教育委員会**は、「選択科目にはしない」と答弁しました。

### 過労死ラインで働く教員の増員こそ必要

いま何よりも、管理主義教育による教員の多忙化が問題となっています。教員の過重な負担は、結局子ども達にも弊害をもたらします。

**山形議員**は、県に教員の増員を求めると同時に、教職員が現場の中で、おかしいことはおかしいと言える教育現場を作っていくことが必要だと主張しました。

## 障がいのある子と保護者に寄り添った教育行政を

我が子の小学校入学は大きな喜びですが、障がいのある子の保護者は、いろいろな悩みを抱えることが少なくありません。

### 保護者の意向を尊重した合意形成を

**教育長**は、「就学決定については、教育支援委員会で相談を受け審議判定をおこなうが、保護者の意向を尊重し、教育的ニーズ、必要な支援についての合意形成をはかり、保護者が就学先を決定できるよう配慮している」と答弁しました。

**宇田議員**は、教育委員会と保護者の合意形成が難しいときほど、専門家として保護者の気持ちに寄り添った支援が必要と強調しました。

また**教育長**は、障がいに応じた合理的配慮について、「十分に保護者と話し合いを重ねて、今後も取り組んでいきたい」と答弁しました。

### 転学は柔軟にできる

市は、特別支援学校と小・中学校間の転学については、柔軟におこなえることを、保護者に対してあらかじめ、説明する必要があります。

**教育長**は、「体験入学や教育相談をおこない、十分納得して転学できるようにしている」と答弁しました。

**宇田議員**は、さらに教師や介助員の専門性の向上と連携の必要性、そのための公的保障を求めました。

---

## 「大企業・開発」優先の国の政治から　――平成28年度決算に反対討論――

# 市民のいのち・暮らしを守る防波堤の役割を！

国は、消費税10％増税を前提としながら、社会保障の改悪、大企業減税、軍事費増など、国民のいのち・暮らしを脅かす政治をすすめています。消費税が8％に増税されてから、さらに個人消費は落ち込み、労働者の実質賃金は4年のうちに年間で10万円も減りました。こうしたなかで、地方自治体には、市民の暮らしを守るために、国の悪政の「防波堤」の役割をしっかり果たすことが求められます。

### 一般会計　庶民いじめの逆立ちした政治

★地方税法の改悪によって法人市民税率が引き下げられ、本市の法人市民税が約8億8,000万円の減収となっています。

★進出企業に対し産業集積促進奨励として、約6億9,400万円の固定資産税の減免をしています。

★一方で軽自動車・バイクの税率がアップし、5,300万円の市民負担増となりました。

★那珂川沿岸地区国営土地改良事業は、ほとんど事業が進んでいないなかで、平成28年度も約2,254万円支出しています。

★常陸那珂港区建設に、2億3,990万円負担しました。市は、港湾建設によって高速道路ができ、多くの企業進出で雇用の創出・経済活動が活発化したと述べていますが、雇用がどれほど進んだか、明らかにしていません。私たちに見えるのは阿字ヶ浦海岸の衰退です。これまで本市は、この港湾建設に48億8,000万円負担していますが、長期的に見てもこの効果は定かではありません。これ以上の港湾建設は中止すべきです。

★住民登録している市民に、12桁の番号を割り振るマイナンバー制度の運用が始まっています。税と社会保障の個人情報を、国が一元的に管理することが目的で、徴税の強化・給付の抑制を図るとともに、国による国民監視と個人情報の漏えいなどの恐れがあることから、この制度の運用には反対です。

★小中一貫校建設の目的は、経費削減のための統廃合であり中止を求めます。多くの市民の声を聞く必要があります。

### 国民健康保険　国保税の引き下げを！

課税限度額が、医療分で52万円から54万円に引き上げられて負担増となり、また医療費窓口負担が72歳まで、1割負担から2割負担に拡大され、市民は大きな痛手となっています。

また保険税が高く払いたくても払えず滞納に追い込まれる世帯も少なくありません。国庫支出金の大幅増額を求めると同時に、一般会計からの繰入金を増やし、国保税を引き下げるべきです。また、病院に行って全額自己負担になってしまう資格証明書は、絶対に発行すべきではありません。

### 後期高齢者医療　制度の廃止を求める

保険料滞納世帯に対する短期保険証発行は、平成27年度より55世帯も増えて169世帯となっています。後期高齢者に対し短期保険証は発行すべきではありません。社会に貢献してきた高齢者を年齢で差別し、お金のない人は切り捨て、かかれる医療の範囲も制限するという、こうした制度は廃止しかありません。

### 介護保険　必要なサービスが受けられる制度に

従来の要支援1・2の人たちは、新設された「介護予防・日常生活支援総合事業」に移行しました。これまでの必要なサービスが、新制度でも受けられるようにすべきです。